4　特例代表者が有する株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画について

株式を承継する時期（予定）	年　月　～　　年　月
当該時期までの経営上の課題	
当該課題への対応	

5　特例後継者が株式等を承継した後５年間の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
１年目	
２年目	
３年目	
４年目	
５年目	

（備考）

①　用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

②　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

③　申請書の写し（別紙を含む）及び施行規則第 17 条第２項各号に掲げる書類を添付する。

④　別紙については、中小企業等経営強化法に規定する認定経営革新等支援機関が記載する。

⑤　認定経営革新等支援機関名については、中小企業庁ホームページ等で公表する場合がある。

（記載要領）

①　「2　特例代表者」については、本申請を行う時における申請者の代表者（代表者であった者を含む。）を記載する。

②　「3　特例後継者」については、該当するものが一人又は二人の場合、後継者の氏名（2）の欄又は（3）の欄は空欄とする。

③　「4　特例代表者が有する株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画」については、株式等を特例後継者が取得した後に本申請を行う場合には、記載を省略することができる。